

計数は単体ベース（以下同様）

（億円）

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	前期比
業務粗利益 ①	1,054	1,189	1,218	28
資金利益	979	1,036	1,075	38
役務取引等利益	65	74	83	8
特定取引利益	22	61	84	22
その他業務利益	△11	17	△23	△41
コア業務粗利益	1,073	1,185	1,246	60
経費(△) ②	725	661	693	31
実質業務純益	329	528	525	△3
コア業務純益（一般貸引繰入前）	347	523	552	29
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	105	3	7	4
臨時損益	△147	△ 223	△ 209	13
不良債権処理額(△)(b)	90	204	200	△3
経常利益	76	302	308	6
特別損益	29	6	1	△5
法人税、住民税及び事業税(△)	24	80	103	22
法人税等調整額(△)	△5	44	△23	△68
当期純利益 ④	87	183	229	46
与信費用(a)+(b)(△は戻入益) ③	195	207	207	0

2023/3期の業績のポイント

【業務粗利益】前期比 +28億円

- 資金利益は貸出金平均残高が増加していること等から、前期比38億円増加。
- 役務取引等利益、特定取引利益はシンジケートローン収益の着実な増加に加え、デリバティブ・国際業務関連の収益等も増加。
- その他業務利益は、保有国債の入替えを進め、国債売却損27億円計上。
- 合計では前期比28億円増加の1,218億円。

【経費】前期比 +31億円

- 賞与引上げによる人件費の増加(前期比+10億)、システム関連経費の増加を主因とした物件費の増加(前期比+18億)等により、前期比+31億円の693億円（OHR：56.8%）

【与信費用】207億円を計上

- 倒産件数が増加傾向にあり、十分な備えを講じる観点から、引き続き予防的な引当を実施したこと等により、前期同額の207億円。

●コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
●実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。
●コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。コア業務純益に含まれる投資信託解約損益は2021/3期△0億円。2022/3期、2023/3期は該当なし

中期経営計画(2022~24年度)の概要

計画策定時の
課題認識

2030年の社会・中小企業

人口減少

- ・ 高齢化率30%超
- ・ 総人口減少570万人
- ・ 20代・30代減少220万人

サステナビリティ

- ・ 温室効果ガス削減目標
2013年度対比46%

新しい社会・経済システムへの 対応や変化が必要に

- ・ 人口減少や環境負荷軽減を
前提とした、持続可能なシ
ステムへの転換
- ・ 中小企業も人的資本・サス
テナブル・事業再編などの
課題に取り組む必要性

中期経営計画期間 (2022~2024)

長期的に目指す姿

企業理念の見直し

新たなパーパス

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。

新たな企業理念(パーパス・ミッション)を根幹とし、
その実現に向け取り組んでいく。

基本方針

- ・ 変化に強い企業経営をともに実現するための総合的なサービス提供
- ・ 持続可能なビジネスモデル実現による商工中金自身の企業価値向上

主要戦略

サービスのシフト

中小企業に不足する
リソースの提供

- ・ 情報サービス
- ・ 人財サービス
- ・ 高度金融サービス

差別化分野の確立

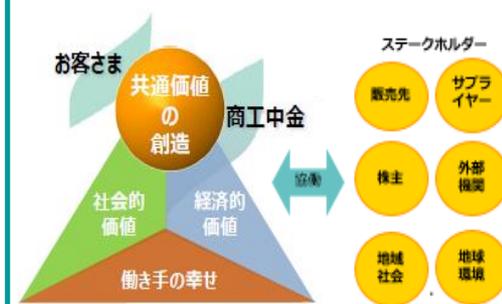
中小企業のライフステージ毎
の経営課題への対応強化

- ・ スタートアップ支援
- ・ サステナブル経営支援
- ・ 事業再生支援

企業変革

従来型の金融機関の枠を超え、
新しいチャレンジを育む

- ・ Well-being・D&I
- ・ お客様本位の業務運営
- ・ デジタルトランスフォーメーション



いままでの金融を超えた
顧客のパートナー

変化し続ける社会課題にチャレンジし、
ともに持続的成長を可能とする経営
を追求。

その実現を支える
人と組織が強みを発揮し、

**充実を感じられる
社会・企業の姿**を目指す。

中期経営計画の進捗と2023年度目標とする経営指標

	2022/3 前中計 最終年度	2023/3	2024/3 目標	2025/3 中計最終 年度
業務粗利益	1,189億円	1,218億円	1,210億円 程度	-
経費 (△)	661億円	693億円	730億円 程度	-
業務純益	528億円	525億円	475億円 程度	500億円 程度
経常利益	302億円	308億円	275億円 程度	-
当期純利益	183億円	229億円	200億円 程度	250億円 程度
OHR	55%	56%	60%程度	60%程度

目標とする経営指標のポイント

● 業務粗利益は前期並みの1,210億円程度

危機対応貸出金の減債等により貸出金△1,450億円程度減少を見込むが、変化する顧客ニーズの的確な把握を通じた適正利鞘の確保や、中計主要施策のサービス提供の加速により着実に実績を積み上げ。

● 経費は、前期比+40億円程度(OHR60%程度)

人的資本投資やDX投資など、成長につながる戦略分野へ積極的に投資する予定。

(営業支援系システム(CRM/SFA)の刷新・法人ポータル導入等のシステム関連経費+20億、研修費等の人的資本投資関連経費等+5億、勘定系システムの代替に係る消費税等+15億)

● 以上により、当期利益は200億円程度を見込み、配当原資となる収益を安定確保。

(参考) 2023/3期差別化分野実績

Startup

スタートアップ支援

- ◆ スタートアップ企業に対するファイナンス：288件、421億円
- ◆ スタートアップ企業へのビジネスマッチング取次件数：350件程度

ESG

サステナブル経営支援

- ◆ サステナブルファイナンス(22/6～)：51件、190億円
- ◆ ESG診断サービスの提供：800件程度

Turn Around

事業再生支援

- ◆ 支援対象先のランクアップ率：8.9%
- ◆ 支援対象先の引当戻り額：22億円
- ※ 2023/3末時点の対象先数約4,800社

上記は、現時点における当金庫の見込み又は目標です。当金庫は非上場企業であり、上記は上場会社の決算短信における業績予想とは異なります。上記の見込み又は目標が変動するような事情が生じた場合にも改めて開示することは、現時点で予定しておりません。